PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-191745

(43)Date of publication of application: 10.07.1992

(51)Int.CI.

G03G 5/05

(21)Application number: 02-320903

(71)Applicant: FUJI XEROX CO LTD

(22)Date of filing:

27.11.1990

(72)Inventor: BANDO KOJI

ASHITANI SEIJI HOZUMI MASAHIKO MURASE MASANORI

OKANO SADAO SUZUKI TAKAHIRO

(54) ELECTROPHOTOGRAPHIC SENSITIVE BODY AND MANUFACTURE THEREOF

(57) Abstract:

PURPOSE: To prevent decomposition of an electric charge transferring substance due to peroxide of a solvent by using a coating solution obtained by adding the electric charge transferring substance and binding resin to a ring-ethers solvent preliminarily containing antioxidant.

CONSTITUTION: The sensitive body is provided with a layer made of a coating solution obtained by adding at least an electric charge transferring substance and binding resin to a ring-ethers solvent (B) preliminarily containing 400ppm to 2 per cent antioxidant (A) by weight. In this case, it is preferable that for the antioxidant A, at least either of hindered phenoric antioxidant (example: a compound given by the formula) and hindered amine-antioxidant is used, and for the solvent B, tetrahydrafuran can be used. Further, after a charge generating layer is formed on the supporting body through an under coating layer, a charge conveying layer containing the above coating solution can be laminated on the charge generating layer.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

@ 公開特許公報(A) 平4-191745

fint. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

@公開 平成4年(1992)7月10日

G 03 G 5/05

104 B

8305-2H

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全7頁)

公発明の名称 電子写真感光体及びその製造方法

②特 顛 平2-320903

剛

②出 願 平2(1990)11月27日

@発明者 坂東 浩二

神奈川県南足柄市竹松1600番地 富士ゼロツクス株式会社

竹松事業所内

@発 明 者 芦 谷 誠 次

神奈川県南足柄市竹松1600番地 富士ゼロツクス株式会社

竹松事業所内

@発明者 穂 積 正彦

神奈川県南足柄市竹松1600番地 富士ゼロツクス株式会社

竹松事業所内

の出 願 人 富士ゼロックス株式会

東京都港区赤坂3丁目3番5号

社

の代理 人 弁理士 渡部 最終頁に続く

明都會

1. 発明の名称

電子写真感光体及びその製造方法

2. 特許請求の範囲

(1) 支持体上に単層構造または積層構造の感光性 機能層を具備する電子写真感光体において、該感 光性機能層が、少なくとも電荷移動性物質と結器 樹脂とを、予め酸化防止剤を400ppm~2 重量%含 有する環状エーテル系格剤に添加することにより 作製された塗布液を用いて形成された層よりなる か、又は該層を有することを特徴とする電子写真 感光体。

② 酸化助止剤が、ヒンダードフェノール系酸化 防止剤とヒンダードアミン系酸化防止剤の少なく とも一方よりなり、複酸化防止剤の含有量が400p pm以上で2 重量%以下の範囲にあることを特徴と する特許請求の範囲第1項に記載の電子写真感光 体。 ③ 支持体上に感光性機能層を形成して電子写真感光体を製造する方法において、少なくとも電荷移動性物質と結着樹脂とを、予め酸化防止剤を40 0ppe~2 重量%含有する環状エーテル系溶剤に添加することによって作製された塗布液を用い、浸透塗布法によって支持体または支持体に上に形成された他の被覆層の上に塗布することを特徴とする電子写真感光体の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

〔虚業上の利用分野〕

本発明は、浸漬塗布法によって形成された感光 性機能層を有する電子写真感光体及びその製造方 法に関する。

【従来の技術】

被堕布体を壁布液に浸渍させ、次いで被煙布体 を壁布液から引き上げることにより、被壁布体上 に煙布液を塑布する浸渍塗布方法は、従来よりよ く知られており、電子写真感光体の製造において も広く実用化されている。その場合、煙膜の順便 は堕布液の粘度と引上げ速度によって決まるので、 複度及び引上げ速度が高いほど膜厚は厚くなるこ とが知られている。

ところが、引上げ速度が早い場合には、塑膜が 乾燥して固定かするまでに、だれが生じて、被塑 布体の上部の膜厚は薄く、下部の膜原は厚くなる という現象が生じる。特に、塗布液の濃度が低く て粘度が高いような場合には、溶剤の量が多いの でだれ現象が非常に発生しやすい。

また、だれ現象を改善するものとして、例えば、 特開昭62-187354 号公報及び特開平1-124857号公 報には、膨光層を形成する塗布液の溶媒として環 状エーテル系溶剤を使用することが開示されてい る。しかしながら、それ等の場合には、次のよう な欠点がある。すなわち、環状エーチル系溶剤は、 空気または酸素に触れると酸化して過酸化物を生 成するため、生成した過酸化物が電荷輸送性物質 を分解し、電子写真特性、特に段留電位の増加や、 長期サイクル安定性に悪影響を及ばす。また、過 酸化物は濃縮されると、爆発を起こす危険もある。

系数化防止剤の少なくとも一方を使用し、そして それ等該酸化防止剤の含有量が400ppm以上、かつ 2 重量%以下の範囲にあることが舒ましい。

本発明の上記電子写真感光体は、少なくとも電荷移動性物質と結着樹脂とを、予め酸化防止剤を400pps~2 重量%含有する環状エーテル系溶剤に添加することによって作製された塩布液を用い、浸渍塗布法によって支持体または支持体に上に形成された他の被壓層の上に塗布することによって製造される。

以下、本発明について詳細に説明する。

本発明の電子写真感光体において、支持体上に 形成される感光性機能層は、単一の感光層よりなっていてもよいが、電荷発生層と電荷輸送層とに 機能分離された積層構成を有するものが好ましい。 支持体上の電荷発生層と電荷輸送層の積層順序は、 いずれが先であってもよい。以下、感光性機能層 が電荷発生層と電荷輸送層とに機能分離された場 合について主として説明する。

電荷輸送層は、電荷移動性物質と、結番樹脂を

本発明は、上記した従来の技術における欠点を 改良することを目的としてなされたものである。

したがって、本発明の目的は、低幾智電位、長期サイクル安定性の優れた電子写真感光体を提供することにあり、また、酸化防止剤を含有させた環状エーテル系溶剤を使用することにより、上記だれ現象の改善効果を維持しつつ、電荷輸送性物質の分解を防ぎ、安全に電子写真感光体を製造する方法を提供することにある。

[課題を解決するための手段]

本発明の電子写真感光体は、支持体上に単層構造または積層構造の感光性機能層を具備するものであり、そして、その感光性機能層が、少なくとも電荷移動性物質と結婚樹脂とを、予め酸化防止剤を400ppm~2 重量%含有する環状エーテル系溶剤に添加することにより作製された塗布液を用いて形成された層であるか、または、該層を有することを特徴とする。

本発明において、酸化防止剤としては、ヒンダードフェノール系酸化防止剤とヒンダードアミン

含有する塑布液を塑布することによって形成されるが、本発明においては、その塑布液における溶剤として、予め酸化防止剤を400ppm~2 盤量%含有する環状エーテル系溶剤が使用される。

環状エーテル系溶剤としては、例えば、テトラヒドロフラン、1・4ージオキサン、ジオキソラン、4ーメチルジオキソラン、フルフラール、ジメチルフラン、ジメチルジオキサン、2ーメチルテトラヒドロフラン等の環状エーテルが使用される。また、これ等の環状エーテルは、例えば特別昭62~187354号公報に記載のように、モノクロルペンゼン、ジクロルペンゼン、1・1・1・トリクロルエタン等の塩素化炭化水素溶剤と混合して使用することができる。例えば、モノクロルペンゼンと環状エーテルとの混合溶剤の場合、両者の重量比が80:20ないし30:70の範囲が好ましい。

また、酸化防止剤としては、ヒンダードフェノール系酸化防止剤及びヒンダードアミン系酸化防止剤の少なくとも一方が使用される。

なお、本発明において使用するヒンダードフェ

特間平4-191745 (3)

ノール系酸化防止剤とは、フェノール性水酸基またはアルコキシ基のオルトの位置に嵩高の原子団が存在するものであり、またヒンダードアミン系酸化防止剤とは、アミノ基の窒素原子近傍に嵩高の原子団が存在することによって特徴づけられ、芳香族アミン系酸化防止剤及び脂肪族アミン系酸化防止剤及び脂肪族アミン系酸化防止剤を含される。嵩高の原子団としては、一般には分枝状アルキル基が好適なものとしてあげられる。以下に、本発明において使用されるヒンダードフェノール系酸化防止剤及びヒンダードアミン系酸化防止剤の具体例を示すが、本発明は、これ等のもののみに限定されるものではない。

以下氽白

1-1

また、結署樹脂としては、公知のものが使用でき、例えば、ポリカーボネート、ポリアリレート、ポリエステル、ポリスチレン、スチレンーアクリロニトリル共重合体、ポリスルホン、ポリメタクリル酸エステル、スチレンーメタクリル酸エステル共重合体等があげられる。

電荷輸送層は、上記電荷移動性物質と結着樹脂とを、上記した酸化防止剤を所定量含有する環状エーテル系溶剤中に添加し、溶解させることによって燃布液を調製した後、浸液燃布法によって燃布することに形成される。電荷移動性物質と結着樹脂との配合比は、通常5 : 1 ~ 1 : 5 の範囲で設定される。また、電荷輸送層の膜原は、通常5~50m程度に設定される。

一方、電荷発生層は、電荷発生物質を必要に応 じて結着樹脂中に分散させて形成される。

電荷発生物質としては、例えば、セレン及びセレン合金、CdS、CdSe、CdSSe 、ZnO 及びZnS 等の無機光 電体、金属または無金属フタロシアニン。ビン額料、金属または無金属ナフタロシアニン。ビ

本発明において、上記酸化防止剤は、予め環状エーテル系溶剤に400ppm以上、2 重量%以下の範囲の量含有させておくことが必要である。酸化防止剤の含有量が400ppmよりも低い場合には、酸化防止能力が低く、浸漬塗布法によって塗布液を長期にわたって使用する場合に、過酸化物の生成が生じるので好ましくない。また、2 重量%よりも多い場合には、過酸化物の生成はなくなるが、電子写真特性に感影響を及ぼすようになり、特に發管を及ばすようになる。

電荷移動性物質としては、可視光に対して透明であり、かつ電荷輸送能力を有するものであれば特に制限されるものではなく、具体的には、イミダゾール、ピラゾリン、チアゾール、オキサジアソール、オキサゾール、ヒドラゾン、ケタジン、アジン、カルバゾール、ポリピニルカルバゾール等及びそれ等の誘導体、トリフェニルアミン誘導体、スチルベン誘導体、ベンジジン誘導体等があげられる。

スアゾ顔料、トリスアゾ顔料等のアゾ系顔料、スクエアリウム化合物、アズレニウム化合物、ペリレン系顔料、インジゴ顔料、キナクリドン顔料、多環キノン顔料、シアニン色素、キサンテン染料、ポリーN- ピニルカルパゾールとトリニトロフルオレノン等からなる電荷移動着体、ピリリウム塩染料とポリカーボネート樹脂からなる共品着体等があげられる。

結着樹脂としては、公知のもの、例えば、ポリカーボネート、ポリスチレン、ポリエステル、ポリピニルブチラール、メタクリル酸エステル重合体または共重合体、酢酸ピニル重合体または共量合体、セルロースエステルまたはエーテル、ポリプタジエン、ポリウレタン、エポキシ樹脂等があげられる。

電荷発生層は、上記結着樹脂を有機溶剤に溶解 した溶液に、上記電荷発生材料を分散させて塗布 液を調製し、それを導電性支持体の上に塗布する ことによって形成することができる。その場合、 使用する電荷発生材料と結 樹脂との配合比は、 40:1~1:10、好ましくは10:1~1:4 である。使用する溶剤としては、支持体上に设けられた下引き層或いは電削輸送層を溶解しないものから選択するのが好ましい。

盤布液の塗布は、浸漬コーティング法、スプレーコーティング法、スピナーコーティング法、ピナーコーティング法、ピナーコーティング法、プレードコーティング法、ローラーコーティング法、カーテンコーティング法等のコーティング法を用いることができる。また、乾燥は、窒温における指触乾燥後、加熱乾燥する方法が好ましい。加熱乾燥は、30~200 ℃の温度で5 分~2 時間の範囲で静止又は送風下で行うことができる。また、電荷発生層の膜厚は、通常、0.05~5 血程度になるように塗布される。

本発明において、感光性機能層が単層構造である場合には、上記電荷発生材料及び電荷移動性物質を、上記酸化防止剤を含有する環状エーテル系 溶剤に添加し、得られた塗布液を支持体上に塗布することによって形成することができる。

ニウムテトラアセチルアセトホート (2C150 、松本交商社製) 40重量部とャーメタクリロキシプロピルトリメトキシシラン (KBM503、信越化学辨製) 20重量部、メチルアルコール400 重量部、n-プチルアルコール100 重量部、n-プチルアルコール100 重量部、n-アミルアルコール20 重量部からなる塗布液を、浸漬塗布法によって塗布し、130 でで10分間乾燥させ、膜厚0.2 皿の下引き層を形成した。

次に、粒状三方晶系セレン87重量部と、塩化ビニルー酢酸ピニル共重合体(商品名:ソルーション・ピニル・VHCIIユニオン・カーバイド社製)13 重量部を、酢酸n-ブチル200 重量部に溶解した溶液とを、アトライターで24時間分散処理した。次いで、得られた分散液30重量部に対して、酢酸n-ブチル57重量部を加えて桁积し、浸渍塗布液を得た。

この侵潰塗布液を用い、アルミニウム製円筒状の下引き層の上に浸漬塗布し、100 ℃において5 分間加熱乾燥し、膜厚約0.1 畑の電荷発生層を積 層した。 本発明の電子写真感光体において、支持体と感光性機能層との間には、接着性及び電荷注人性の改善のために下引き層を設けてもよい。下引き層を構成する成分としては、例えば、ポリパラキシレン、ポリピニルアセタール機脂、メラミン機脂、ポリアセタール機脂、メラミン機脂、ニトロセルロース、エチレンーアクリル酸共重合体、ポリアミド(ナイロン 6、ナイロン65、ナイロン810、共重合ナイロン、アルコキシメチルナイロンリドン、ポリウレタン、ポリピニルピロリドン、ポリピニルピリジン、ポリピニルピロリドン、ポリピニルピリン、ポリピニルとリーテル、ジルコニウムアルコキシド等の有機ジルコニウム化合物、シランカップリング剤等が用いられる。

「宝旗例】

以下、本発明を実施例によって説明する。 実施例 1

84 p ma × 880 mmのサイズのアルミニウム製円質の表面に、下引き層形成用塗布液として、ジルコ

次に、 N.N ージフェニルーN.N ービス(8-メチルフェニル)ー[1.1 ービフェニル]ー4.4 ージアミン10重量部、ポリカーポネート 2 樹脂[0重量部をヒンダードフェノール系酸化防止剤として、ブチルヒドロキシトルエン (例示化合物 1ー1) が500ppm 混入してあるテトラヒドロフラン40重量部とモノクロルベンゼン40重量部との混合溶剤に溶解し、電荷輸送層形成用と塗布液を調製した。この塗布液を、前記電荷発生層の上に塗布し、100 ℃で80分間無風乾燥して、膜厚25㎞の電荷輸送層を形成し、電子写真感光体(試料M.1)を作製した。

実施例1と同様にして、アルミニウム製円筒上に下引き層と電荷発生層を形成し、次いで、第1表に示すヒンダードフェノール系酸化防止剤及びヒンダードアミン系酸化防止剤の一つを用い、第1表に示す組成の溶剤を使用する以外は、実施例1と同様にして電荷輸送層を形成し、電子写真感光体(Mo.2~17)を作成した。

実施例14~16、比	蚁	M	5
------------	---	---	---

実施例1と同様にして、アルミニウム製円向上に下引き層と電向発生層を形成し、次いで、第2表に示すヒンダードフェノール系酸化防止剤とヒンダードアミン系酸化防止剤の2種類の酸化防止剤を用い、第2表に示す環状エーテルとモノクロルベンゼンとの1:1の組成比を有する溶剤を使用する以外は、実施例1と同様にして電荷輸送層を形成し、電子写真感光体(Mo18~21)を作成した。

以下介白

	A C		集合権法権形成田聖治教の部盤組成	後を登り	の称笠彦成	
		理状エーテルの視動	四状エーテルの種類 ヒンダードフェノール系数化防止剤	4.系数化防止和	とングードアミン系限化防止利	A. DRILLES LA
			17	原株エーテル	20	別状エーテル
			(例示化合物数号) 中の異(四四)	中の量(pps)	(例示化合物基母) 中の層(ppm)	the R (non)
和原则(1	1b. 18 テトラヒドルフラン	1-1	100	0-0	300
实验明5	61	ジオキサン	1-3	500	1-1	000
実施例18	No. 20	16. 20 FISEFA752	9-1	3000	11-2	000
大きの	4	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4			,	0000
1	3	11751172	-	100	1-5	20

上記のようにして作製された電子写真感光体を、 複写機(PX5030改造機、富士ゼロックス開製)に 接着し、暗部電位 V D が~800 V になるように帯電 器及び高圧電源を調整し、また、明部電位 V L が ~150 V になるように光源光量を調整した。まず、 初期の暗部電位 V D1 と明部電位 V L1、及び幾留電位 V R1を制定し、その後100.000 枚コピーの耐久 試験を行い、暗部電位 V D2 と明部電位 V L2、及び 経留電位 V R2を制定した。暗部電位 V D2、及び 残留電位のそれぞれについて、それ等の変化量 ム V D = V D2 - V D1、ム V L = V L2 - V L1、ム V R = V R2 - V R1を求め、ム V D 、ム V L 、ム V R によって電子写真感光体を評価した。その結果を 第3 表に示す。

以下氽白

集布液中の酸化 防止剤の量

編 日 福 法 届 形 成 用 製 布 成 の 格 知 協 成 製作後に対する 製作後に対する 国状エーテルの国際 製作的に発の国際 モノクロルベン 具状エーテルの

酥

まま

400

(b)d)

(两示化合物番号)

組成(郵)

センの組成(部) 40 40

2500 2500 2500 2500

[그 그

テトラヒドルフランフルフラール

ンネキキン

0 4 0 0 0

英権例5 Po. 5 英権例6 Po. 6 英権例7 Po. 7 英権例8 Po. 9 英権例1 Po. 10 比較例2 Po. 13 英権例11 Po. 13 技権例1 Po. 13 技権例1 Po. 13 技権例1 Po. 13

テトラヒドルフラン テトラヒドルフラン テトラヒドルフラン

テトラヒドルフラン

200

チトラヒドルフラン テトラヒドルフラン

1000 3000 2500

- 2 2 2

テトラヒドルフランフルフラール

0 4 4 0 0 0

テトラヒドロフラン

チトラヒドルフラン

8 3 5

A C R								
	試料No.	ΔVD	AVL	ΔVR				
实施例1	No. 1	-5	-70	-2				
実施例2	No. 2	-1	-83	-10				
实施例 3	No. 3	-8	-89	-8				
夹施例4	No. 4	3	-95	-10				
実施例5	No. 5	-5	-72	-5				
実施例6	No. 6	5	-69	-4				
実施例7	No. 7	10	-82	-5				
実施例8	No. 8	3	-82	-6				
実施例9	No. 9	-10	-85	-7				
実施例10	No. 10	-5	-74	-5				
夹筋例11	No. 13	-8	-95	-10				
実施例12	No. 14	-10	-90	-9				
実施例18	No. 15	-11	-88	-4				
夹烙例14	No. 18	-7	-82	-5				
实施例15	No. 19	- 6	-71	- 8				
实施例18	No. 20	-9	-78	- 3				
比较例1	No. 11	-20	-238	-57				
比较例 2	No. 12	-15	-174	-28				
比較例3	No. 16	-15	-156	-83				
比较例4	Na. 17	-10	-155	-35				
比較例5	No. 21	-18	-144	-25				

〔発明の効果〕

本発明は、上記のように、予め所定量の酸化防止制を含有する環状エーテル系溶剤を使用して作製された塗布液を用いて感光性機能層を形成するから、塗布液のだれ現象の発生が抑制されると共に、塗布に際して電荷輸送性物質の分解を防ぎ、安全に電子写真感光体を作製することができる。したがってまた、作製された電子写真感光体は、低残留電位で、長期サイクル安定性に優れたものである。

出願人 富士ゼロックス株式会社 代理人 弁理士 渡部 剛

第1頁の続き

⑦発	明	者	村	瀬	正	典	神奈川県南足柄市竹松1600番地 竹松事業所内	富士ゼロツクス株式会社
個発	明	者	圌	野	貞	夫	神奈川県南足柄市竹松1600番地 竹松事業所内	富士ゼロツクス株式会社
個発	明	者	鈴	木	費	弘	神奈川県南足柄市竹松1600番地 竹松事業所内	富士ゼロツクス株式会社